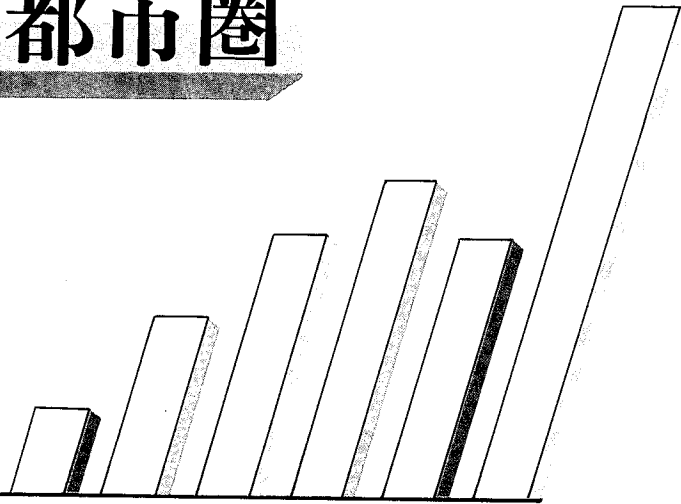


# メキシコ市大都市圏

における

## 人口の推移

相原好江



はじめに

### 1 メキシコの人口

前稿(本誌 Vol.10, No.3, 1993年)では、1920年代から始まったメキシコの人口増加の一局面として、メキシコの首都メキシコ市(連邦区)を中心に、とくに激しい人口増加期に入った40年から最近90年までを対象に、メキシコ市各区の人口増加の推移と、人口増加によって引き起こされる都市拡大の過程を追った。

そこで本稿では、首都メキシコ市に西・北・東の3方向から馬蹄のごとく隣接するメキシコ州の諸市、とくにメキシコ市大都市圏を構成するに至るこれら諸市の人口増加の推移を、これらの諸市がメキシコ大都市圏に組み込まれていく40年代から80年代までの40年間について追い、大都市に隣接する衛星都市の機能と役割を考察する。なお、これらメキシコ州諸市およびメキシコ市の人口増加に大きなインパクトを与えた国内の人口移動の推移については、紙幅の都合で次の機会に譲る。

メキシコの人口増加率はメキシコ革命期(1910~20年)を境に急上昇に転じるが、これは主に首都メキシコ市、およびハリスコ州の州都グアダハラ、そしてヌエボ・レオン州の州都のモンテレイのメキシコ3大都市の人口増加によるところが大きい。第1表から明らかなように、すでに40年にこれら3都市の人口は総人口のおよそ12.6%を占めていた。さらにその後50年代にも急激な人口増加期を迎え、60年には3大都市の人口比率は20%を超え、総人口の5分の1を占めるに至った。この後も人口増加のテンポは80年まで緩むことなく、90年には全国の4分の1の人口がこの3大都市に集中することとなった。

この人口増加の推移を各都市ごとにみると、メキシコ市が飛び抜けて大きく、1940年にはすでに他の2都市の7~8倍近い人口を有しており、今世紀初期頃からの首都メキシコ市への人口の一極集中がはっきりと読みとれる。メキシコ市への人口の集中はその後衰えを見せず、80年には20%弱、全人口のおよそ5分の1が首都メキシコ市に

第1表 メキシコ3大都市の人口の推移

センサス 年次	総人口	3大都市	比率（総人口に対する）			
			3大都市	メキシコ 大都市圏	グアダラハラ 大都市圏	モンテレイ 大都市圏
1940	19,653,552	2,470,729	12.57	9.98	1.47	1.12
1950	25,791,017	4,156,267	16.12	12.83	1.79	1.50
1960	34,923,129	7,027,103	20.12	15.54	2.51	2.07
1970	48,225,238	11,857,636	24.58	18.80	3.14	2.64
1980	69,655,120	18,200,495	26.13	19.99	3.26	2.88
1990	81,249,645	20,354,468	25.05	18.45	3.50	3.10

(出所) 総人口は各センサスによる。3大都市人口に関しては、1940～80年まではDepartamento de Distrito Federal, およびEl Colegio de México, *Atlas de la Ciudad de México*, 1990年はBanamex, *México Social 1990-1991*による。

居住していたことを示している。

しかし、メキシコの総面積196万7183km<sup>2</sup>のおよそ0.07%にあたる1499km<sup>2</sup>の面積しか有しないメキシコ市は、これらの人口集中による圧力で1980年には1km<sup>2</sup>当り5876人という史上最高の人口密度に達した。このため住環境は悪化し、工場の煤煙、自動車の排気ガス、ごみ放棄、下水道の不備による排水の垂れ流しなどによる環境汚染が、メキシコ市の地勢による大気の停滞と相俟って世界でも有数の公害都市を現出させた。

こうした劣悪なる住環境にもかかわらず政治、経済、文化の中心都市メキシコ市は、経済発展による第3次産業の肥大ともなう雇用機会創出への期待、国内最高のアメニティの享受、高度2300メートルの涼気による快適なる生活の魅力などが誘因となって、地方からの流出口を吸引し、市内各地区での人口増加が加速された。しかし、前述したような猫の額ほどの面積の中で過密にあえぐメキシコ市は、地方からの止めどのない流入人口に対して、1970年代からすでに過密からの脱出の道を模索していた。こうした状況にあって、メ

キシコ市と隣接するメキシコ州の衛星諸都市が地方からの流入人口を受け入れる余地をもっていたことは救いとなった。

第1図から明らかなように、メキシコ市の人口増加率のピークは1950年であり、それ以降は人口の実数は増加するものの増加率は除々に下降しはじめ、かわりに隣接するメキシコ州の人口増加率が上向きとなり、60年代に入り、メキシコ市の人口増加率を追い抜いている。そしてその後は急激な人口増加の過程をたどっている。その増加の速度は雨後の竹の子のように、陸続きの州境地域へ水が染み入るように拡がり、たくましくも強力にメキシコ市都市地域拡大の役割を担ったことを物語っている。陸続きゆえに交通網の整備・拡充が進み、これに拍車をかけられるがごとく、メキシコ市の過剰人口は、メキシコ市郊外から州境を乗り越えて、メキシコ州の諸市へと流れていった。

こうしたメキシコ市中心地から郊外、そしてメキシコ州の隣接地域への人口の移動は1970年代後半から顕著になった。これはメキシコ市の大気汚染による住環境の悪化とも並行するが、とくに85

年のメキシコ大地震は、古い建造物の引き起こした悲劇への恐怖および不安からの脱出という形で、中心地から外郭地域への住移動を促進し、メキシコ市民に大きな意識の転換をさせた。

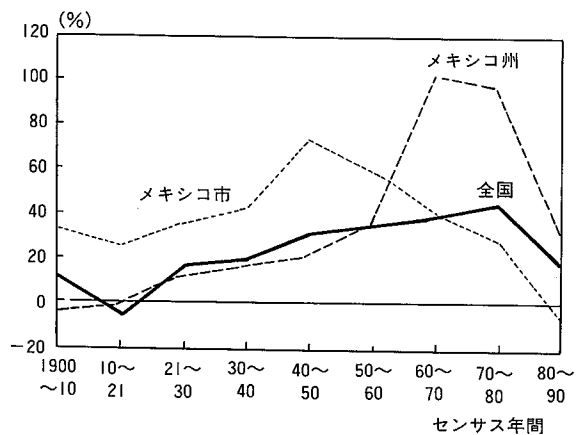
このような中心から外郭への拡散の受け皿として誕生、成長、拡散したのが、メキシコ市大都市圏を構成するメキシコ州の諸市である。そこで次に、メキシコ市と双生児のごとく成長してきたメキシコ州のこれら諸市の1940年代から80年代までの人口の推移を追い、メキシコ市大都市圏の形成過程を明らかにする。しかし、まずその前に人口集中の核となる地域の人口変動をとらえるために、簡単にメキシコ市諸地区(16区)の人口の推移を概観する。

## 2 メキシコ市諸地区の人口の動き

メキシコ市の人口は1940年の176万人から50年には305万人と、10年間におよそ73%近い増加を示した後、増加率は徐々に低下しているものの、実数では30年後の80年には883万人に到達した。この増加人口の流入地区となったのは主に16区からなるメキシコ市の北東および北西に位置して、メキシコ州の諸市と境界を接するグスタボ・A・マデロ、アスカポトサルコ、イスタカルコそしてイスタパラパの諸地区である。

とくにグスタボ・A・マデロ地区は1960年には57万の人口地区であったが、70年にはメキシコ市でいち早く100万人地区に到達した。このダイナミズムはその後も衰えず、80年には150万人地区に成長した。この動きに誘引されるように、イスタパラパ地区も70年に50万強の人口をかかえるにすぎなかったものが、80年には120万人地区へと急成長した。これは、メキシコ市の他の地区においては人口が増減のプロセスにあったのに比して、著し

第1図 センサス年間の人口増加率



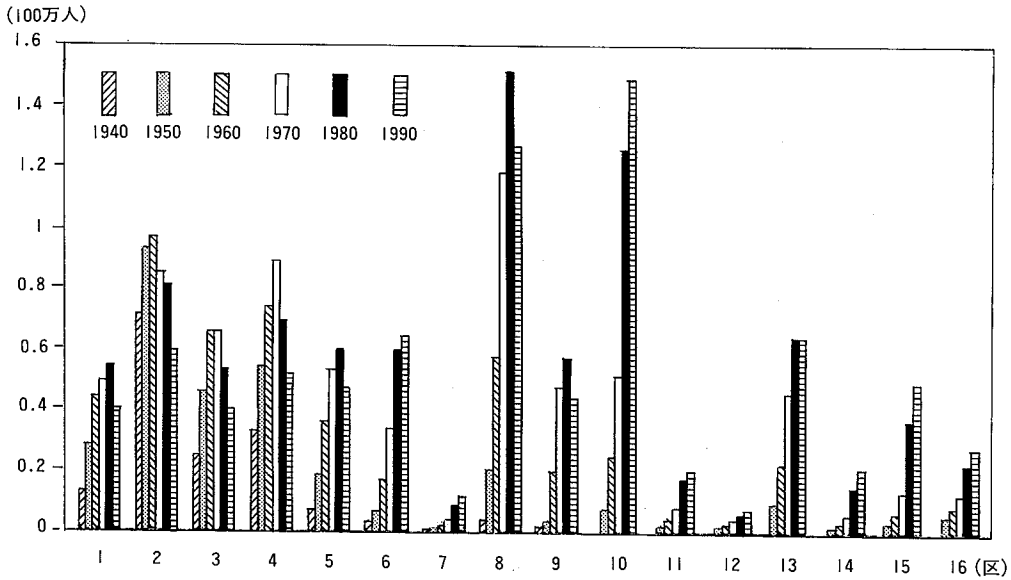
(出所) 各センサス報告書に基づき作図。

い増加であった。とくに旧メキシコ市を構成した中央地区(ベニト・フアレス、クアウテモック、ミゲル・イダルゴおよびベヌスティアノ・カランサ各地区)では、70年を境に人口の減少期に入ったのに反発するかのようにこれら2地区は増大している(第2図参照)。この2地区は後に述べるメキシコ州におけるメキシコ市の隣接諸市の人口増加に多大なる影響を与えた。

このようなメキシコ市の人口の増大から減少に至る過程において、メキシコ市を取り巻く周辺地域、特に北部地域に位置するメキシコ州諸市での人口吸収がメキシコ市大都市圏形成に大きな役割を担った。これは、メキシコ市のアスカポトサルコ区およびグスタボ・A・マデロ区に隣接する諸市での人口増加が1950年代から顕著となり、トラルネパントラ市がいち早くメキシコ市大都市圏の一角に組み込まれたことから明らかである。

このようにメキシコ市における人口増加の波及効果は市内の区域を乗り越え、隣接地域へと及んでいった。こうした過程はメキシコ市大都市圏の拡大プロセスに、年を追って組み込まれていった

第2図 メキシコ市各区の人口の推移 (1940~90年)



(出所) 各センサス報告書に基づき作図。

メキシコ州の諸市の人口変動を追うことによりいっそう明確になろう。とくにメキシコ市の北東および北西に位置する上記4地区と隣接する諸市は、まさに水がしみ入るかのよう静かに、かつ強力に人口を吸収し、メキシコ市大都市圏形成の先兵としてその役割を担った。

### 3 メキシコ州諸市の人口の動き

#### 1. 1940年代

メキシコ市の北部、アスカポトサルコ区およびグスタボ・A・マデロ区に隣接するおよそ3万1000人の人口をかかえるトラルネパントラ市がメキシコ市大都市圏に組み込まれ、これによりメキシコ市の人口増大の波が隣州へと及ぶ出発点となった。ちなみにこの時のトラルネパントラ市の人口はメキシコ州(総人口139万2623人)のわずか2.3%強であった。

#### 2. 1950年代

この期、トラルネパントラ市に加え、3市(エカテペック、チマルウアカン、そしてナウカルパン各市)がメキシコ市大都市圏に組み込まれる。メキシコ市大都市圏構成の前衛、トラルネパントラ市の人口はこの10年間に263.3%増の11.2万人にふくれあがった。また新規参入のナウカルパン市はこの期にはすでに9万人の人口を抱えていた。この4市の総人口は26万人でメキシコ州の総人口の14%近くを占めている。ちなみにこれら人口はメキシコ市の人口の5.3%にあたる。興味深いのは、これらの諸市は第3図に見るように、メキシコ市北部諸地区に隣接する地域に集中していることである。

#### 3. 1960年代

メキシコ州におけるメキシコ市大都市圏を構成する地域はさらに拡大し、この期には新たに7市

第3図 メキシコ市大都市圏構成市(区)



(出所) Sergio Camposortega Cruz, "El análisis de la población en Zona Metropolitana de la Ciudad de México", mimeograffa, junio 1991 に基づき作図。

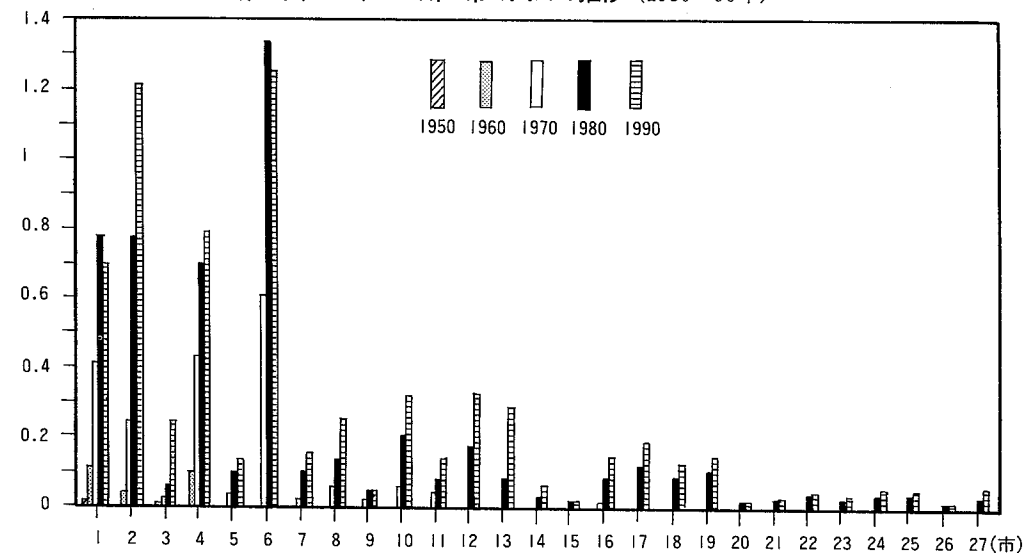
(ラ・パス、ネサワルコヨトル、コアカルコ、ツルティトラン、クアウトイトラン、アティサパン、ウイスキルカンの諸市)に及んだ。とくにネサワルコヨトル市は、この期の人口はすでに50万人を有するメキシコ市のベニト・フアレス区を抜き、65万人のミゲル・イダルゴ区に近い61万人を有していた。またこの期にはメキシコ市大都市圏を構成する11市は、60万人都市が一つ(ネサワルコヨトル)、40万人都市が二つ(トラルネパントラおよびナウカルバン)、

そして20万人都市が一つ(エカテペック)と、人口規模も大きくなり、11市の総人口は200万人に近づき、州の総人口の5割を占めるに至った。

4. 1970年代

この期にはさらに10市が加わり、メキシコ州における総数21市がメキシコ市大都市圏に組み込まれることになった。これらの総人口は500万人を超え、メキシコ州の総人口の68%を占めるまでに至

第4図 メキシコ州27市の人口の推移 (1950~90年)



(出所) 各センサス報告書に基づき作図。

った。またこれはメキシコ市総人口の58%に等しく、30年間にメキシコ市の過半数の人口を有する地域がメキシコ市周辺に誕生したことになる。

この期、とくに人口増加の激しかったのは前回メキシコ市大都市圏に加わった、メキシコ市のグスタボ・A・マデロ、イスタカルコそしてイスタパラパ諸地区に隣接するネサワルコヨトル市で、1970年に61万人であったのが80年には130万人と倍以上に膨れ上がった。またトラルネパントラ、エカテペック、そしてナウカルパン3市の成長も著しく70万人都市に到達した。とくにエカテペック市は220%の増加となった。

### 5. 1980年代

1970年代期の10市に加え、今期さらに6市が加わり、総計27市による670万のメキシコ市大都市圏構成地域が誕生した。ここで100万人以上の人口を有する市(エカテペック市)がもう一つ加わり、さ

らに10万~30万を有する都市が増加して、全体的に人口の厚みのある地区が増加した。しかしその一方で、今まで著しい増大傾向にあって、80年には134万人市に到達したネサワルコヨトル市がこの期に入り、6.3%のマイナス成長となり125万人に減少した。同様に50年にメキシコ州で初めてメキシコ市大都市圏入りしたトラルネパントラ市も80年の77.8万人から9.8%減の70万人に減少している。つまりこれら2市は80年が人口増加のピークであったことを示している。また全体的に人口の実数は増大しているものの、今期における増加率はチマルウアカン、チャルコ2市で200%台、そしてチコアパン市で109%を記録した他は、軒並み100%以下となっている。

第4図はメキシコ市大都市圏を構成するメキシコ州の27市の1950~90年の人口の推移を図に示したものであるが、一目で50年代から70年代にメキシコ市大都市圏に加わった諸市の人口規模が

80～90年代に加わった諸市のそれと比較にならないほど大きいのが見て取れる。これは明らかにメキシコ市隣接諸市がメキシコ市の人口増加過程と密接な関係をもってきたこと、そしてメキシコ市の人口減少傾向を時間をずらして踏襲するであろうことを暗示しているかに見える。

こうしたことから、これら27市の今後の見通しは複雑である。つまり2000年にはこれら100%以下の成長に止まった諸市の成長が再び予想できるのか、あるいは新たなメキシコ市大都市圏を構成する都市の誕生を見るのか、または人口成長が全国的に低下していく中でこれら諸市の人口も縮小に向かうのか。

メキシコ州全体の人口成長を見ると、1960～70年、そして70～80年にそれぞれ100%前後の成長率を記録したものの、80～90年には著しく低下(29.7%の成長率)しており、またメキシコ市の人口も縮小に向かっている状況を勘案すると、メキシコ市大都市圏を構成するこれら27市の今後は、過去にたどったほどの目覚ましい人口吸収の受け皿としての役割と機能をもつとは思われない。

## おわりに

以上数字で見る限りでは今後、首都の人口吸収の受け皿としてのメキシコ州の諸市の役割は弱まりそうであるが、メキシコ市における最低限度の

生活のアメニティを回復するためには、さらなるメキシコ市への人口の一極集中を改善する必要があり、人口分散のための人口政策上の問題が残されている。

1994年1月に発効したNAFTA(北米共同市場)により、今までの地方から3大都市、とくに首都メキシコ市への著しい人口集中の傾向に代わって、マキラドーラ地域への労働力移動が期待されるが、その規模は未知数である。またメキシコの経済活況によりさらなるメキシコ市への第3次産業労働力の流入も予測され予断をゆるさない。

メキシコ市はこれまで交通事情の改善に向けて地下鉄の新路線の建設に努力してきたが、1994年メキシコ市の中心地域からメキシコ州の人口過密地域へ通じる路線の開通をみた。これによりメキシコ市から隣接州へとどれほどの人口移動が期待できるのか、あるいは他の州からのさらなる人口流入に寄与することになってしまうのか。人口問題は政治・経済・社会問題と密接に結びついているので、片方で良かれと思ってやったことが、他方に裏目に出ることがある。この地下鉄の開通が裏目に出ないことを期待する。

〔付記〕 本稿は1991～93年度海外派遣員の調査研究課題報告の一部である。

(あいはら・よしえ/統計調査部)